平成25年度
決算状況

都道府県名	兵庫県	コード番号	282219	市町村類型	Ⅰ-0
		ふりがな	ささやまし	25年度交付税種地区分	Ⅰ-2
		市町村名	篠山市		

面積	人口密度 22国調	人口集中地区人口	産業構造 区分	第1次	第2次	第3次
km²	人	22年 人	就業人口 22年	人	人	人
377.61	115	5,269		2,590	5,610	12,122
			国調	%	%	%
				12.1	26.2	56.5
		17年 人	17年	人	人	人
		5,644		3,531	7,028	12,923
			国調	%	%	%
				14.9	29.7	54.6

人口

国勢調査	平成22年	43,263 人
	平成17年	45,245 人
	平成12年	46,325 人
	平成7年	44,752 人
	増加率(22/17)	△ 4.4 %
	増加率(22/12)	△ 6.6 %
住基	H26.1.1	43,793 人
	H25.3.31	44,059 人

	基本構想議決	基本計画策定	実施計画策定
	H22.12.22	H22.12	H23～H32

区分	平成24年度 千円	平成25年度 千円
1 歳入総額 A	23,014,358	23,794,206
2 歳出総額 B	22,604,139	23,201,765
3 歳入歳出差引額(A－B) C	410,219	592,441
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	29,807	151,815
5 実質収支 (C-D) E	380,412	440,626
6 単年度収支 F	△ 14,100	60,214
7 積立金 G	740,423	1,662,027
8 繰上償還金 H	830,751	881,484
9 積立金取り崩し額 I	1,303,807	1,895,924
10 実質単年度収支 J (F+G+H−I)	253,267	707,801

区分	指数等 千円
基準財政需要額	11,729,698
基準財政収入額	4,749,436
標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)	14,703,024
財政力指数	0.430
実質収支比率	3.0
実質赤字比率	−
連結実質赤字比率	−
実質公債費比率 3年平均	22.6
実質公債費比率 単年	21.6
将来負担比率	219.1
地方債許可制限比率 3年平均	11.5
地方債許可制限比率 単年	10.4
積立金現在高	8,489,652
地方債現在高	26,706,319
収益事業収入	−
債務負担行為額	877,662

指定団体等の状況
振興山村
辺地
低開発地域工業開発
農村地域工業等導入
工業再配置誘導
農業振興
特定農山村
ほか

事務の共同処理の状況
・議員公務災害
・退職手当支給
・丹波少年自然の家
・兵庫県後期高齢者医療広域連合

一般職員等

区分	職員数 A 人	給料月額 B 千円	1人当たり支給月額 (B/A) 円
一般職員	310	95,183	307,042
内 技能労務職	15	4,724	314,933
教育公務員	23	6,168	268,174
消防職員	64	19,531	305,172
臨時職員	1	305	305,000
合計	398	121,187	304,490

ラスパイレス指数	H22.4.1	H23.4.1	H24.4.1	H25.4.1
	94.7	94.8	102.1	101.4

特別職等

区分	改定実施 年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 円
市長	H22.10.1	現 行585,900 条例上837,000
副市長	H22.8.1	現 行566,100
教育長	H22.7.1	現 行520,200
議会議長	H12.10.1	475,000
議会副議長	H12.10.1	385,000
議会議員	H12.10.1	350,000

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円	職員数 人
下水道	無	6,287	1,248,000	3
農業集落排水	無	1,557	580,000	1
公営駐車場	無	551	0	0
国民健康保険(事業)	無	55,026	268,230	4
国民健康保険(直診)	無	451	66,360	14
後期高齢者医療	無	8,508	149,759	2
水道	有	104,041	514,635	16
農業共済	無	601	25,463	3
介護保険(事業)	無	24,893	537,767	10
介護保険(サービス)	無	0	914	0
介護サービス(法非適用)	無	0	1,560	0

国保会計の状況

収支額	千円 55,026
普通会計からの繰入額	千円 268,230
加入世帯数	世帯 6,272
被保険者数	人 10,751
1世帯当たり保険税(料)調定額	円 159,880
被保険者1人当たり保険税(料)調定額	円 93,272
被保険者1人当たり費用	292,844

歳入

区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源 K 千円	Kの構成比 %
地方税	5,650,173	23.7	5,650,173	39.8
地方譲与税	255,020	1.1	255,020	1.8
利子割交付金	14,192	0.1	14,192	0.1
配当割交付金	27,454	0.1	27,454	0.2
株式等譲渡所得割交付金	43,714	0.2	43,714	0.3
地方消費税交付金	380,770	1.6	380,770	2.7
ゴルフ場利用税交付金	110,302	0.5	110,302	0.8
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
軽油引取税・自動車取得税交付金	98,824	0.4	98,824	0.7
地方特例交付金等	20,634	0.1	20,634	0.1
地方交付税	8,800,241	37.0	7,547,924	53.2
普通交付税	7,547,924	31.7	7,547,924	53.2
特別交付税	1,252,317	5.3		
小計	15,401,324	64.8	14,149,007	99.7
交通安全対策特別交付金	10,390	0.0	10,390	0.1
分担金及び負担金	274,653	1.2	966	0.0
使用料	441,735	1.9	21,509	0.2
手数料	268,969	1.1	509	0.0
国庫支出金	1,691,846	7.1		
国有提供交付金	−	−	−	−
県支出金	1,387,795	5.8		
財産収入	55,848	0.2	1,565	0.0
寄附金	23,060	0.1		
繰入金	2,338,409	9.8		
繰越金	204,219	0.9		
諸収入	258,168	1.1	2,815	0.0
地方債	1,437,790	6.0		
うち減税補てん債		0.0		
うち臨時財政対策債	1,047,890	4.4		
合計	23,794,206	100.0	14,186,761	100.0

性質別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常一般財源	経常収支比率 %
人件費	3,299,295	14.2	3,155,978	3,042,679	20.0
うち職員給	2,115,618	9.1	1,994,692	1,994,692	13.1
扶助費	2,517,751	10.8	826,140	826,140	5.4
公債費	5,403,303	23.3	5,198,690	4,317,206	28.3
元利償還金	5,403,303	23.3	5,198,690	4,317,206	28.3
一時借入金利子	0	−	0	0	−
小計	11,220,349	48.3	9,180,808	8,186,025	53.7
物件費	3,332,573	14.4	2,273,642	2,105,377	13.8
維持補修費	200,071	0.9	127,106	127,106	0.8
補助費等	1,828,692	7.9	1,461,405	1,202,741	7.9
積立金	1,903,689	8.2	1,815,023		
投資及び出資金、貸付金	4,920	0.0	0	0	−
繰出金	3,356,959	14.5	3,142,641	2,805,094	18.4
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費	1,354,512	5.8	322,721		
うち人件費	26,889	0.1	26,889		
内訳 普通建設事業費	1,261,929	5.4	304,538		
内訳 補助	659,451	2.8	38,905		
内訳 単独	602,478	2.6	265,633		
災害復旧事業費	92,583	−	18,183		
内訳 補助	77,306	−	2,906		
内訳 単独	15,277	−	15,277		
失業対策事業費	−	−	−		
合計	23,201,765	100.0	18,323,346		

経常収支比率 94.7 %
(減税補填債・臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合 (101.7) %)
経常経費充当一般財源等 千円 14,426,343
歳入一般財源等 千円 18,915,787

市町村税

区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額×100/75千円	超過課税分 収入済額 千円
市町村民税	2,646,643	46.9	11.1	2,384,981	126,005
個人分	1,767,011	31.3	△ 0.1	1,936,268	−
法人分	879,632	15.6	43.6	448,713	126,005
固定資産税	2,578,639	45.6	△ 0.5	2,514,225	−
軽自動車税	115,373	2.0	0.8	115,148	−
市町村たばこ税	281,077	5.0	7.8	286,545	
鉱産税	−	−	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−		
法定外普通税	−	−	−		
目的税	28,441	0.5	△ 1.8		−
入湯税	28,441	0.5	△ 1.8		−
事業所税	−	−	−		
都市計画税	−	−	−		
合計	5,650,173	100.0	5.1	5,300,899	126,005

市町村民税				
個人分 均等割	3,000円			
個人分 所得割	標準税率に対する比率 1.0			
法人分 均等割	3,000,000円	400,000円	130,000円	
	1,750,000円	160,000円	120,000円	
	410,000円	150,000円	50,000円	
法人分 法人税割	14.7/100			
固定資産税	1.4/100			

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円
議会費	191,965	0.8	191,846
総務費	3,658,282	15.8	3,289,707
民生費	4,970,604	21.5	2,775,228
衛生費	1,998,275	8.6	1,511,731
労働費	121,120	0.5	24,843
農林水産業費	1,447,899	6.2	1,028,225
商工費	253,100	1.1	229,914
土木費	1,871,422	8.1	1,468,554
消防費	715,541	3.1	664,564
教育費	2,442,843	10.5	1,887,033
災害復旧費	92,583	0.4	18,183
公債費	5,438,131	23.4	5,233,518
諸支出金	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−
合計	23,201,765	100.0	18,323,346

徴収率

区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
市町村民税	99.1	29.3	96.3
固定資産税	98.7	15.1	92.6
合計	99.0	20.2	94.7